

## 令和6年度地方創生臨時交付金事業 効果検証

### ■推奨事業メニュー

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果
11	商工業者物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける商工業者等に対し、1事業者50,000円を助成	商工観光課	R6.4.1	R6.7.25	23,450,000	23,450,000	原油価格・物価高騰に伴い、商工業を営まれている町内中小企業者を対象に支援 申請件数:469件 1事業所:50,000円	原油価格・物価高騰に伴い、商工業を営まれている町内中小企業者を対象に支援金を支給し事業継続の支援ができた。
12	学校給食支援事業	物価高騰の影響を受け、栄養バランスなど給食の水準を維持するため、学校給食の食材購入費を補助	教育課	R6.4.12	R7.3.25	4,594,500	2,412,000	感染拡大に伴う物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担増を避けつつ、栄養バランスなど給食の水準を維持するため、学校給食の食材購入費を補助。 ・補助額:1食あたり30円 ・対象者:町内小・中学校の児童、生徒、幼稚園児 ・実施期間:R6.4月～R7.3月 ・補助金額 (小学校)30円×98,181食 (中学校)30円×52,041食 (幼稚園)30円× 2,928食 =4,594,500円	食材費の物価高騰の影響による学校給食費について保護者負担が軽減され、栄養バランスなど従前同様の給食水準を維持することができた。
<b>小計</b>							28,044,500	25,862,000	

### ■給付金事業

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果
2	物価高騰重点支援給付金給付事業	①令和5年度住民税均等割のみの世帯に対し、100,000円を給付 ②令和5年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯、及び新たに令和6年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯の18歳以下の子どもに対し、1人あたり50,000円を給付 ③新たに令和6年度住民税非課税になった世帯に対し、100,000円を給付 ④新たに令和6年度住民税均等割のみとなった世帯に対し、100,000円を給付 ⑤所得税及び住民税の定額減税(1人40,000円×[本人+扶養親族])しきれない納税義務者に対し、上回る額の合算額を10,000円単位で切り上げて支給	健康福祉課	R6.4.22	R7.1.20	240,182,870	239,775,000	対象者に対しそれぞれ次のとおり支給を行った。 ① 501世帯×100,000円 = 50,100,000円 ② 子ども201人×50,000円 = 10,050,000円 ③ 250世帯×100,000円 = 25,000,000円 ④ 134世帯×100,000円 = 13,400,000円 ⑤ 納税義務者2,951人に対して 124,620,000円	・食料品や日用品など物価高騰による低所得世帯の家計を支援した。 ・定額減税とあわせ物価高騰に影響を受けた家計の支援として給付した。
7	物価高騰重点支援給付金(R06)給付事業	低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯30,000円、18歳以下の子どもに対し、1人あたり20,000円を給付	健康福祉課	R7.1.22	R7.3.31	61,504,416	61,504,000	次のとおり支給を行った。 対象世帯1,903世帯×30,000円 = 57,090,000円 子ども94人×20,000円 = 1,880,000円	食料品や日用品など物価高騰による低所得世帯の家計を支援した。
<b>小計</b>							301,687,286	301,279,000	

### ■推奨事業メニュー +給付金事業

合計(推奨事業メニュー + 給付金事業)	329,731,786	327,141,000
----------------------	-------------	-------------